

大学機関別選択評価

自己評価書

平成25年6月

沖縄県立芸術大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価 A 「研究活動の状況」	4
IV	選択評価 B 「地域貢献活動の状況」	11

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 沖縄県立芸術大学

(2) 所在地 沖縄県那覇市首里当蔵町

(3) 学部等の構成

学部：美術工芸学部、音楽学部

研究科：造形芸術研究科、音楽芸術研究科、
芸術文化学研究科

附置研究所：附属研究所

関連施設：附属図書・芸術資料館、奏楽堂

(4) 学生数及び教員数（平成25年5月1日現在）

学生数：美術工芸学部 289名

音楽学部 174名

大学院 77名

教員数： 75名

2 特徴

沖縄はアジア大陸の東にあって、弧状に連なる日本列島の南西端に位置し、亜熱帯気候に属する大小160の島々からなる島嶼県である。かつては琉球王国として貿易で栄えた独立国であった。その歴史と風土が育んだ地域文化の個性の美は、世界遺産に登録された遺跡群や、人々の生活とともに今に受け継がれている芸能や工芸などに見ることができる。

沖縄県立芸術大学創設の端初は、戦後、米国の施政権下に置かれていた沖縄が、昭和47年に日本復帰を果たし、国と県が復帰後の緊急施策として本土との格差是正に取り組むなか、時の知事の芸術大学設置表明によって開かれる。県は知事の表明を受けて、国が策定する第2次沖縄振興開発計画に芸術系高等教育機関の設置を盛り込み、芸術大学の基本を成す美術・音楽芸術の教育研究に、沖縄の伝統工芸・芸能芸術分野を取り入れた特色ある地域大学創りを骨子とする「沖縄県立芸術大学設置の基本的考え方」をまとめた。設置準備はこの方針に沿って進められ、昭和61年4月沖縄県立芸術大学が開学する運びとなった。

開学に先だち策定された「建学の理念」には、本学を建学する基本的な精神として「沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追求することにある」との創設の思いがうたわれている。

大学の教育課程整備は、昭和61年美術工芸学部と附属研究所の設置から始まり、平成2年音楽学部、平成5年造形芸術研究科、平成6年音楽芸術研究科、平成7年芸術文化学研究科（博士課程）と年次的に進められ現在に

至っている。この間、美術工芸学部には芸術学専攻を増設、また既設の音楽学部邦楽専攻名を实体に即して「琉球芸能専攻」と改め、それに伴い、同専攻内コース名を「琉球古典音楽コース」、「琉球舞踊組踊コース」と改称、美術工芸学部工芸専攻内には懸案だった漆芸部門の開設、博士課程には芸術表現領域の開設など、日々「建学の理念」の具現化に努めている。

本学の組織機構は、美術・工芸及び音楽の教育研究を行う2学部、主として伝統芸術文化の研究並びに普及を行う附属研究所の三者で構成され、教員はいずれかの教授会に所属するとともに大学院を兼務している。また、近年、両学部・研究所の教員兼務による全学教育センターが設置され、専門教育活動と連携しながら教養教育・資格課程教育を実施している。

本学は国公立で4校目の芸術大学（四年制）として誕生した。学士課程総収容定員は420人と国公立芸術大学の中では最小規模であるが、専門教育教員1人当たりの学生数は6.9人、大学院を含む学生1人当たりの校舎面積は59㎡と充実した教育環境を誇っている。

大学キャンパスは、首里城をはじめ王朝時代の遺跡が数々残る古都首里の3地区に分かれて整備されており、ふだん学生は文化遺産を間近に見ながら学園生活を送っている。首里城に臨む当蔵キャンパスには、芸術大学の特徴的な施設として芸術資料館及び奏楽堂が整備され、芸術資料の収集・展覧会・演奏会活動が行われ一般に公開されているほか、本学の蓄積された芸術的資産、能力を社会に還元することが県立大学の責務として学部、附属研究所による公開講座の開設など地域貢献活動が行われている。

近年重要課題となっている大学間連携では、五芸大（東京芸術大学・京都市立芸術大学・金沢美術工芸大学・愛知県立芸術大学・沖縄県立芸術大学）の一員として連携を図っているほか、女子美術大学とは教育・学術交流協定を締結。海外では、ヨーロッパ及びアジアの7カ国・地域、10校と国際交流協定が結ばれ、留学生の相互受入、交流展の開催などが行われている。特に、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心に位置する芸術大学として、汎アジア的広がりを視野に入れた大学間交流が図られている。

Ⅱ 目的

沖縄県立芸術大学は昭和61年4月に開学した。開学に先だって昭和58年に「建学の理念」と「設置の基本構想」が策定された。設置の基本構想は、建学の理念を具体化し、目標として掲げたものである。また、学則にある大学、学部、大学院、研究科の目的の条文も建学の理念に則って策定されている。

なお、「建学の理念」の具現化に向けた取組は現在も続けられており、「建学の理念」は本学の健全な発展に向けた重要な指針となっている。

【建学の理念】

- 日本文化の中における沖縄の地域文化の特性と伝統は、極めて特徴的であり、文化伝統の源流を探り、文化生成の普遍性を究めるために不可欠の内容を持つものである。わけても沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造の問題は、日本文化としてはもちろんのこと、沖縄県にとっても重要な課題であるといわざるを得ない。そして、それらを担う人材の育成もまた長い未来への架橋として緊要なことである。
- 県立芸術大学を建学する基本的な精神は、沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追究することにあるが、そのためには、地域文化の個性を明らかにし、その中に占める美術・工芸、音楽・芸能等さまざまな伝統芸術の問題に積極的かつ具体的に取り組み、その特性を生かすことでなければならない。このことは、日本文化の内容をより豊かにするとともに、ひいては、国際的な芸術的文化活動にも寄与するものと信ずる。
- 我が国の最南に位置する県立芸術大学は、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性とのかかわりを明らかにし、その広がりを探究し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたい。

【基本構想】

- 1 県立芸術大学は、建学の理念に基づき、伝統芸術文化の地域個性を明らかにすると同時に、アジア地域における芸術文化とのかかわりを教育・研究の特色とし、これらを通して伝統芸術の継承と新たな芸術の創造に資するとともに、時代の要請にも対応できる新しい大学像を求める。
- 2 県立芸術大学の組織機構については、美術・工芸及び音楽の教育研究を行う2学部と、主として伝統芸術文化の研究並びに普及を行う附属研究所の三者で構成し、これらの組織の密接な関係の下に、総合性、柔軟性及び国際性をもつ開かれた大学を指向する。
- 3 学術研究については、特に沖縄を中心とした南島文化の多様な実態と伝統芸術文化の個性を明らかにするとともに、汎アジア的な広がりにおける東洋芸術文化の研究を行い、それらを通して芸術文化の国際交流を推進していく。
- 4 教育については、地域における伝統芸術の文化の継承と発展に重点を置き、積極的に学外実習を導入した技術教育と芸術教育を行うとともに、芸術の普遍性の見地から哲学的、美学的な基礎理論を重視した知識教育を併せて行うことによって、芸術文化に対する深い理解をもち、創造力豊かで将来社会における幅広い実践活動に役立ち得るような人材の育成を図る。
- 5 附属研究所については、地域社会との関連に重点をおき、伝統芸術及びその関連分野の研究を行い、これらを通じて伝統芸術に係る後継者の指導育成を図るとともに、伝統芸術を基調とした芸術文化の創造発展に寄与せしめる。また、研究成果については広く社会に公開するとともに、普及講座及び移動大学等の運営を図る。
- 6 入学者の選抜方法については、創意工夫を行い、外国人学生についても配慮する。また、高等学校における芸術課程との関係を密にする。

【大学の目的】

沖縄県立芸術大学は、広く教養を培い、深く専門芸術の技術、理論及び歴史を教授研究して、人間性と芸術的創造力及び応用性を育成し、もって伝統芸術文化と世界の芸術文化の向上発展に寄与することを目的とする。

【学部の目的】

○美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することを目的とする。

○音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技術および諸理論を教授研究して、音楽・芸能の専門分野における知識、技術、表現力、及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することを目的とする。

【大学院の目的】

沖縄県立芸術大学大学院は、建学の理念に則り、高度な芸術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて芸術文化の創造及び発展に寄与することを目的とする。

【研究科の目的】

○造形芸術研究科は、造形芸術分野における深い学識の涵養及び専門的な能力の教授研究により、社会における芸術活動に貢献し得る卓越した人材を育成し、もって造形芸術の発展に寄与することを目的とする。

○音楽芸術研究科は、音楽芸術分野における深い学識と専門的な研究能力を培い、社会において高度に専門的な職業を担うことのできる人材を育成し、もって音楽芸術の発展に寄与することを目的とする。

○芸術文化学研究科は、実技との結びつきを重視した芸術文化に関する高度な理論と応用の教授研究により、芸術文化についての豊かな見識及び自立して研究活動を行うに必要な高度の能力を有する研究者を養成し、もって芸術文化の発展に寄与することを目的とする。

【附属研究所の目的】

○研究所は、地域伝統芸術（以下「伝統芸術」という。）及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することを目的とする。

III 選択評価A 研究活動の状況

1 選択評価A「研究活動の状況」に係る目的

- (1) 沖縄県立芸術大学は、2学部（美術工芸学部、音楽学部）、3研究科（造形芸術研究科、音楽芸術研究科、芸術文化学研究科）、1研究所（附属研究所）を有している。このように比較的小規模ながら、専門領域としては幅広い芸術諸分野を網羅する本学所属の各教員が、大学の目的に沿ってどのように研究活動を展開し、その実績において研究の質が確保されているかを評価することを目的とする。
- (2) 本学所属の各教員が、大学の目的に沿ってどのように研究活動を展開し、その実績において社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているかどうかを評価することを目的とする。

(学部・研究科等ごとの目的)

本学は建学の理念において、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性とのかかわりを明らかにし、その広がりを追究し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたいとの理念が記されている。

また本学の基本構想においては、学術研究について、特に沖縄を中心とした南島文化の多様な実態と伝統芸術文化の個性を明らかにするとともに、汎アジア的な広がりにおける東洋芸術文化の研究を行い、それらを通して芸術文化の国際交流を推進してゆくことが記されている。

特に附属研究所については、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明することが、目的とされている（沖縄県立芸術大学附属研究所規程第2条）。

本学の研究活動の更なる充実を目的に「沖縄県教育振興基本計画」（H24）に盛り込まれた項目は次の通りである。

- ア. 教育研究費の有効活用、配分の見直しを図る。
- イ. プロジェクト研究、外部資金獲得の組織的な取組を推進する。
- ウ. 姉妹校の拡大並びに学術交流を促進する。
- エ. 国内外の研究者との共同研究を推進する。
- オ. 地域の芸術分野の団体、指導者との交流、共同研究を推進する。

2 選択評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

教員の個人研究費は、毎年度一律に45万円程度を確保し（平成25年度44万円）、教員個人の研究促進を図っている。

平成18年度には全学的な委員会として研究推進委員会が設置され、全教員の研究活動の促進、学内教育研究支援資金の設置による学内共同研究プロジェクトの推進、科学研究費等の助成金獲得の促進を図っている。（前出資料2-1-②-1、同3-1-④-2）

資料2-1-②-1 * 「沖縄県立芸術大学規程集」 附属研究所規程 P10-1、研究推進委員会規程 P2-31
 資料3-1-④-2 * 沖縄県立芸術大学教育研究支援資金実施状況

【分析結果とその根拠理由】

平成19年以來の教育研究支援資金の設置によって、複数の学科・専攻によるプロジェクト研究が可能となった。毎年5件程度のプロジェクトが採択され、学内でのプロジェクト研究が盛んとなってきている。

大学の目的である教育活動と研究活動を融合した体制の充実を図るという意味では、本学は適正な方向に整備されているといえる。

観点A-1-② 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到係る状況】

沖縄県教育振興基本計画では、沖縄県立芸術大学の主要課題を受けた施策の方法として、以下の三点が指摘されている。（前出資料7-1-③-4）

- ア プロジェクト研究の推進や教育研究費の有効活用、外部資金獲得などについて組織的な取組を推進する。
- イ 姉妹校の拡大、教育研究の交流及び国内外の研究者との共同研究を推進する。
- ウ 地域の芸術分野の団体及び指導者、実践者との交流により、地域の伝統芸術振興に密着した取組を推進する。

上記の沖縄県の基本計画をうけて、学内プロジェクト研究の推進を図るために、平成19年以來、教育研究支援資金制度が学内に創設され、学内各組織の横断的共同研究プロジェクトに関する支援を行っている。

姉妹校については、現在7カ国・地域、10校との間に姉妹校提携を行っており、相手校留学生の受入や、教員の受入れを継続的に実施している。（前出資料1-1-①-2）

国内外の研究者との共同研究については、附属研究所に共同研究員・客員研究員制度を設け、国内外の様々な芸術家・研究者の受け入れを行い、学術的交流を促進している。（前出資料2-1-②-2）

地域との学術的交流については、附属研究所が美術工芸学部・音楽学部の協力のもとに毎年実施している文

化講座、公開講座、移動大学において県内各地域の団体及び指導者、実践者との交流を推進し、本学の学術的蓄積を地域に還元する機会の確保に努めている。

また学内教員（含非常勤講師）の学術的成果の発表として、『沖縄県立芸術大学紀要』、『沖縄芸術の科学』（附属研究所紀要）、『ムーサ』（音楽学専攻研究誌）を毎年度刊行している。

平成 25 年度より大学院芸術文化学研究科のなかに芸術表現研究領域を設置し、理論分野の教員と実技分野の教員が協力して、芸術に関する実技（作品制作・演奏）と理論を融合した高度な学術的成果を達成できる研究教育体制を整えている。（前出資料 1-1-①-2）

また本学紀要である『沖縄県立芸術大学紀要』、附属研究所紀要である『沖縄芸術の科学』、音楽学専攻研究誌である『ムーサ』を通じて、本学教員（含非常勤講師、共同研究員）の研究成果を広く国海外に向けて公表している。

資料 7-1-③-4 * 沖縄県教育振興基本計画 P41、43、46

資料 1-1-①-2 * 「沖縄県立芸術大学大学案内 2013」 芸術文化学研究科 P35、国際交流 P42

資料 2-1-②-2 * 「沖縄県立芸術大学規程集」 附属研究所規程 P10-1

ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/outline/publications.html> 「大学刊行物」参照

【分析結果とその根拠理由】

平成 19 年以來の教育研究支援資金の運用によって、組織と専門の垣根を越えた横断的な学術的プロジェクトが実現しており、本学でしかなしえない学術的成果を生み出している。

また国内外の研究者を共同研究員・客員研究員として受け入れることによって、海外姉妹校との学術交流も円滑に進んでいる。

附属研究所発行の『沖縄芸術の科学』は、バックナンバーがインターネットで閲覧できるようになっており、本学での学術的成果を一般市民の利用に供している。

大学院芸術文化学研究科の芸術表現研究領域の開設については、実技系教員と理論系教員が協同して大学院教育を担当することで、今後、本学の特色を生かした実技と理論の融合による学術的研究成果が期待できる。

このように本学においては、研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると評価できる。

観点 A-1-③：研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取り組みが行われているか。

【観点に係る状況】

現在、大学ホームページに教員総覧の項目が設定され、各々の教員の専門分野や研究活動・業績が表示されている。また各教員の最新の研究業績を掲載すべく全学研究推進委員会が業績調査を継続的に行っている。

また大学広報誌『開鐘』には、本学教員の各年度の科学研究費等研究助成金の取得状況が公表されている。

附属研究所では毎年度、附属研究所紀要『沖縄芸術の科学』を刊行し、各部門と担当教員の詳細な研究活動・業績等を報告している。

また、学内プロジェクト研究の推進を図るために平成 19 年度より設立した教育研究支援資金の運用については、毎年度の研究成果に関する報告書の提出を義務づけると共に、各プロジェクトの発表報告会を学内で開催して全教職員からの評価を受けている。

ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/outline/teachers/index.html> (教員総覧)
<http://www.okigei.ac.jp/outline/publications.html> 「大学刊行物」参照

【分析結果とその根拠理由】

音楽学部、美術工芸学部を有し、実技系教員の比率の高い本学においては、演奏会への出演や、展覧会への作品の出品が研究成果に該当する。各年度に定期的に一般市民に向けて公開されている学内演奏会、定期演奏会、展覧会（個展、グループ展）も、たんに教育成果の発表にとどまらず、参加する各教員の研究成果の発表の場として評価できる。

さらに、各教員は、「研究活動実績票」に挙げられているように、大学の内外での演奏会への出演、展覧会への作品の出品を積極的に行っている。その意味では、沖縄という地域に根ざしながら普遍的な芸術文化の価値を学術的に探求する大学として、積極的な学術・研究活動を繰り広げており、その学術的成果を沖縄の地域社会に還元しているといえるだろう。

ただ現時点では、全教員の業績報告を毎年度行うには至っていない。今後は、教員の業績報告を定期的に報告する体制の整備が望まれる。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点到に係る状況】

「研究活動実績票」によっても分かる通り、実技系の教員においては、沖縄県内に留まらず、活発な創作・演奏活動を繰り広げている。美術工芸学部では国際的・全国的な展覧会への出品・作品制作、音楽学部では国際的・全国的な舞台への出演やCD制作、テレビ・ラジオ等への出演を展開している。

また、音楽学部音楽学専攻、美術工芸学部芸術学専攻、全学教育センター所属教員、附属研究所所属教員は論文の形式で全国的学会誌等への発表を通じて研究活動を展開している。

科学研究費補助金の申請状況については、各年度平均3件を申請している（平成20～24年度の総申請件数は16件）。

平成19年度より始まった学内競争的研究資金である教育研究支援資金については、毎年度採択されたプロジェクト研究の成果報告書が作成されている。（前出資料3-1-④-2）

「研究活動実績票」別紙様式①—甲、乙
 資料3-1-④-2 * 沖縄県立芸術大学教育研究支援資金実施状況

【分析結果とその根拠理由】

本学の教員は音楽・美術工芸分野の実技系教員と、理論系教員によって構成されている。理論系教員については、論文、著書の執筆出版、学会発表が主な研究活動となる。実技系教員の場合は、音楽分野では各種演奏会やテレビ・ラジオ等への出演、CD制作などが主要な研究活動となる。また、美術工芸分野では、展覧会やコンテストへの作品出品や図録等への作品掲載が主要な研究活動となる。そのようなことを鑑みれば、添付資料「研究活動実績票」を見て分かるように、本学の教員は多様な研究活動を活発に繰り広げていることが分かる。

観点A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

添付資料「研究活動実績票」【研究成果の質】(別紙様式②)を参照して分かる通り、本学の次のような教員の研究成果が、その質において国際的な機関・組織から高い評価を受けている。美術工芸学部においては、波多野(3)、砂川(3)、喜屋武(3)、北村(2)、座波(1)、ルバース(1)、ジェンキンス(2・3)などの業績が、国際的美術展、海外姉妹校主催美術展への作品招待、国際的コンペティションでの入賞、国際学会への発表によって、国際的な機関・組織から高い評価を受けている。音楽学部においては近藤(1)、小西(1・2)、附属研究所においては柳(1)の業績が、国際的音楽祭への作品提供、国際会議での招待講演によって国際的な機関・組織から高い評価を受けている。

また、以下のような研究成果が全国的な機関・組織からその質において高い評価を受けている。美術工芸学部においては、平山(1・2)、上條(1)、土屋(3)、北村(1)、赤嶺(2)、名護(1・2)、花城(1・3)、高良(1)などの業績が、全国的美術展への作品推薦および受賞、全国的雑誌での高評価、全国的コンペティションでの受賞、全国的学会誌での査読通過や高評価によって、全国的な機関・組織から高い評価を受けている。音楽学部においては、五郎部(1)、片桐(1)、高橋(1)、岡田(2)、小沢(1・3)、阿部(2)、比嘉康春(2)、仲嶺(3)、比嘉いづみ(1)、金城(1・2)、小西(3)、高瀬(1)、新里(3)、などの業績が、全国的な演奏会への出演委嘱、全国的な音楽祭での演奏の高評価や受賞、全国的な範囲のCD発売、全国的学会誌や研究誌・出版物への論文の委嘱や掲載によって全国的な機関・組織から高い評価を受けている。附属研究所においては、柳(2)、久万田(2)の業績が、全国的な展覧会図録への研究成果の公表、全国的な学会での招待講演によって、全国的な機関・組織から高い評価を受けている。

さらに以下のような研究成果が沖縄県内各機関・組織からその質において高い評価を受けている。美術工芸学部においては、座波(2)、赤嶺(3)、波平(3)、芳澤(3)などの業績が、県内美術展での受賞や入選、県内コンペティションでの受賞、県内学術出版物への論文掲載、県内調査プロジェクトの成果公表によって、沖縄県内各機関・組織からその質において高い評価を受けている。音楽学部においては、仲嶺(1)、近藤(3)、附属研究所においては、波照間(1・2)が、県内演奏会への選抜出演、県内での研究成果の公表、県内出版賞の受賞によって沖縄県内各機関・組織からその質において高い評価を受けている。

※ 各教員名の後の()内の数字は、「研究活動実績表」における各教員の業績番号に該当する。

科学研究費補助金の獲得状況については、各年度平均8件(平均獲得金額136万円)を獲得している。

「研究活動実績票」別紙様式②

ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/outline/teachers/index.html> (教員総覧より閲覧可)
<http://www.okigei.ac.jp/outline/publications.html> 「大学刊行物」参照

【分析結果とその根拠理由】

本学が全国でも数少ない芸術系公立大学であることをふまえて、本学教員はその研究成果において国際的、全国的な機関・組織から高い評価を受ける研究成果を挙げるべく努力している。上記の研究活動の成果を見ても、国際的、全国的な質の評価は十分確保されているといえる。

それと同時に、沖縄県立の大学の使命として、本学教員が沖縄県内で開催する展覧会、演奏会、論文発表等が県民や県内各機関に評価され、その研究成果を沖縄の社会に還元することも本学設立の大きな目的の一つであることを考えれば、その研究成果の質は十分に確保されているといえる。

観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価などから判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学はこれまで、チェンマイ大学（タイ、本学と姉妹校）、サラエヴォ大学（ボスニア・ヘルツェゴビナ）、国立台北芸術大学（台湾、本学と姉妹校）、国立東華大学（台湾）など海外他大学との密接な学術的・芸術的プロジェクトを通じた交流を行ってきた。その交流の上に立った社会・経済・文化の発展に資する研究成果が多数上がっている。

添付資料「研究活動実績表」【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】（別紙様式③）を参照して分かる通り、本学教員の次のような研究成果が、国際的な機関・組織から社会・経済・文化の発展に寄与したことについて評価を受けている。美術工芸学部においては、田中（2）、知花（3）、上條（2）、ジェンキンズ（1・2）、音楽学部においては高橋（3）、仲嶺（3）の業績が、海外姉妹校との展覧会企画と交流、国際的学術団体からの高評価、海外大学とのワークショップの企画、国際的評価を受ける公演への参加によって、国際的な機関・組織から社会・経済・文化の発展に寄与したことについて評価を受けている。

また本学教員の次のような研究成果が、全国的な機関・組織から社会・経済・文化の発展に寄与したとの評価を受けている。美術工芸学部においては、平山（2）、中嶋（1・2）、花城（3）の業績が、全国的団体展覧会の運営および審査、全国的なコラボレーションによる作品制作や商品開発、全国的な出版物における作品の活用によって、全国的な機関・組織から社会・経済・文化の発展に寄与したとの評価を受けている。音楽学部においては、片桐（1）、近藤（2）、高瀬（3）の業績が、全国的音楽団体の運営、全国的音楽団体による作品の再演、全国的な展覧会への企画参加によって、全国的な機関・組織から社会・経済・文化の発展に寄与したとの評価を受けている。

さらに本学教員の次のような研究成果が、沖縄県内の各機関・組織から沖縄県の社会・経済・文化の発展に寄与したとの評価を受けている。美術工芸学部においては、田中（1）、宮里（2・3）、上條（1）、波多野（1・2）、小林（2）、赤嶺（2）、中嶋（1・2）、山田（2）、波平（3）の業績が、県内での展覧会の企画、地域と連携した展覧会・ワークショップの企画、県内企業との協同商品開発、調査研究会の運営によって、沖縄県内の各機関・組織から沖縄県の社会・経済・文化の発展に寄与したとの評価を受けている。音楽学部においては、定成（1・2・3）、庭野（2）、福富（2）、新里（1）、附属研究所においては波照間（3）、久万田（3）の業績が、県内音楽祭・演奏会の企画、県内演奏会への楽曲提供、県内教育会への教材提供、県内地域誌委員会への委員参加、県内マスメディアを通じた情報提供によって、沖縄県内の各機関・組織から沖縄県の社会・経済・文化の発展に寄与したとの評価を受けている。

※ 各教員名の後の（ ）内の数字は、「研究活動実績票」における各教員の業績番号に該当する。

「研究活動実績票」別紙様式③
 ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/outline/teachers/index.html>（教員総覧より閲覧可）

【分析結果とその根拠理由】

本学教員の研究は、国際的な芸術・学術交流を通じた社会・経済・文化の発展に寄与する成果を挙げている。
 また本学教員は日本国内における演奏会、展覧会、コンテスト、コンクール等への企画・運営・審査への参加、全国的研究プロジェクトへの参加も多数実施している。さらに、本学教員は地元である沖縄県内で開催される各

種の演奏会、展覧会、コンテスト等の企画・運営・審査参加にも積極的に関わり、多くの成果を上げている。

沖縄県立芸術大学の建学の理念に沿ったアジア諸地域への社会・経済・文化的貢献が十分になされていると判断できる。

(2) 目的の達成状況の判断

本学の研究活動に係る目的の達成状況は、観点毎の分析において良好である。

【優れた点】

- ・ 本学は、総教員数70名足らずという小規模な大学であるが、各教員の専門領域は幅広い芸術諸分野を網羅しており、国際的、全国的、県内的な機関・組織から高い評価を受ける研究成果を多数挙げている。また、国際的、全国的、県内的な芸術・学術交流を通じた社会・経済・文化の発展に寄与する成果を十分に挙げていると判断できる。

【改善を要する点】

該当なし

IV 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

沖縄県立芸術大学は、蓄積された芸術的資産、能力を県民に還元することが県立大学の責務としており、「地域貢献活動の状況」に係る目的は以下の通りである。

- (1) 本学の正規課程の学生以外への教育サービス・学習機会の提供を目的として学則第 49 条「科目等履修生」制度を定めている。
- (2) 公的機関、団体等からの受入を目的として学則第 50 条「委託生」制度を定めている。
- (3) 社会人の教養をたかめ、芸術文化の向上に資することを目的として学則第 52 条において「公開講座」を開設できるとしている。
- (4) 附属研究所の目的を達成するために「公開普及講座」を業務の一つとしている。
- (5) 附属図書・芸術資料館は、図書室の開放とともに収蔵品の公開を目的としている。
- (6) 音楽学部は、沖縄県の芸術文化の向上と発展を目的にオペラ公演実行委員会会則を定めている。
- (7) 本学の地域貢献活動の更なる充実を目的に「沖縄県教育振興基本計画」(H24) に盛り込んだ項目は次の通りである。
 - ア. 美術工芸学部、音楽学部で行う公開講座・サマースクール等の内容を点検し、一層の充実を図る。
 - イ. 学生参加による地域貢献授業の充実を図る。
 - ウ. 小・中・高等学校と連携し、出前授業、レクチャーコンサート等の充実を図る。
 - エ. 生涯学習推進体制と県民カレッジと連携し、社会人向け沖縄文化の講義の単位化を検討する。また、移動大学を発展的に拡大した沖縄文化総合体験学習プログラム等の検討を行う。
 - オ. 産官学連携プロジェクト、市町村との連携事業を積極的に取り組む。

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

B-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

B-1-① 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到る状況】

沖縄県立芸術大学の地域貢献活動に係る規程は、学則第49条において本学の正規課程の学生以外への教育サービス・学習機会の提供を行う「科目等履修生」制度（資料B-1-①-1）、および第50条において公的機関、団体等から受入の要請がある場合に備えて「委託生」制度を定めているほか、第52条で社会人の教養をたかめ、芸術文化の向上に資するため「公開講座」を開設することができるとしている。また、53条で適宜展覧会を実施するとし、53条2では適宜演奏会を実施としている。（資料1-1-①-1）また、附属研究所規程第3条では、研究所の目的（第2条）を達成するための業務のひとつとして「公開普及講座」をあげている。

美術工芸学部は、学部規程で公開講座実施要項を定めているほか、共通造形センター設置規程において地域貢献に関することを業務として定めている。また、企画・広報委員会においても地域・社会との連携に関し審議するとしている。

音楽学部は、芸術文化の向上を図るため公演・演奏会規程を定めているほか、沖縄県の芸術文化の向上と発展に寄与することを目的にオペラ公演実行委員会会則を定めている。

美術工芸学部、音楽学部及び附属研究所の教員は、これらの規程に基づき本学で蓄積された芸術的資産、能力を県民に還元することが県立大学の責務との自覚のもとに様々な地域貢献活動の取組をおこなって来た。（資料2-1-②-1）本学は、これまでの地域貢献に係る実績を踏まえて、平成24年度沖縄県策定の「沖縄県教育振興基本計画」（資料7-1-③-4）に地域振興に貢献する取り組みの更なる充実に向けて下記ア～オの目標を盛り込み、本学の地域貢献活動計画の周知を図っている。

ア. 美術工芸学部、音楽学部で行う公開講座・サマースクール等の内容を点検し、一層の充実を図る。

イ. 学生参加による地域貢献授業の充実を図る。

ウ. 小・中・高等学校と連携し、出前授業、レクチャーコンサート等の充実を図る。

エ. 生涯学習推進体制と県民カレッジと連携し、社会人向け沖縄文化の講義の単位化を検討する。また、移動大学を発展的に拡大した沖縄文化総合体験学習プログラム等の検討を行う。

オ. 産官学連携プロジェクト、市町村との連携事業を積極的に取り組む。

なお、大学広報委員会は、これまでの活動実績をまとめて広く県民に紹介するとして、平成23年度から「地域貢献／地域連携／産学連携プロジェクトの紹介」リーフレットを作成し各方面に向けて公表している。

今回の自己評価では、上記ア～オの項目に従って過去5年程度の地域貢献活動を検証することとする。（資料5-1-③-3 *）

資料 B-1-①-1 *	H25 年度科目等履修生志願者の取り扱いについて (美術工芸学部)
資料 1-1-①-1 *	「平成 25 年度学生便覧」 学則第 49～50 条、第 52～53 条、第 53 条 2 P28
資料 2-1-②-1 *	「沖縄県立芸術大学規程集」 科目等履修生規程 P 8-12、附属研究所規程 P10-1、附属研究所規程公開講座材料費取り扱要項 P10-10、美術工芸学部公開講座等に関する実施要項 P 7-15、美術工芸学部附属共通造形センター設置規程第 2 条 P 7-19、音楽学部公演・演奏会規程 P 7-30、沖縄県立芸術大学オペラ公演実行委員会会則細則／オペラ公演会計事務取扱要領 P 7-33～36
資料 7-1-③-4 *	沖縄県教育振興基本計画 P39、40、49、94、95
資料 5-1-③-3 *	2012 年度版 沖縄県立芸術大学 地域貢献の紹介

【分析結果とその根拠理由】

「科目等履修生」等の正規課程の学生以外への教育サービス・学習機会の提供は学則に定めて学生便覧に掲載しているほか、美術工芸学部、音楽学部、附属研究所は地域貢献に関する規程を定め、公開講座、サマースクール等の開催案内をホームページ、新聞、チラシを通じて広く県民に周知している。また、「平成 24 年度沖縄県教育振興基本計画」には、本学の意向を踏まえて地域振興に貢献する取り組みの更なる充実に向けた施策の目標を掲げ公表していることから、本学の地域貢献活動の目的と計画は適切に公表・周知されているものと判断する。

B-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

平成 25 年度 (前期) 科目等履修生として美術工芸学部では、6 名を受入れ、音楽学部では 1 名を受け入れている。(資料 B-1-②-1)

また、「沖縄県教育振興基本計画」において、本学の社会貢献の推進目標とされているこれまでの取り組み状況は次の通りである。

ア. 『美術工芸学部、音楽学部で行う公開講座・サマースクール等の内容を点検し一層の充実を図る。』

美術工芸学部では共通造形センターの主催による「高校生のサマースクール」、「小・中・高校教員のための夏期講座」を開催している。「高校生のサマースクール」の過去 5 年間 (H20～H24) の平均受講者数は 76 名となっている。また、「小・中・高校教員のための夏期講座」は、平成 20 年～22 年度までは平均 22 名の受講者を数えたが、キャンパス移転のため開設講座が縮減し、平成 23 年～24 年度は平均 4 名程の受講者数となっている。

また、芸術学専攻は、平成 17 年度から「教養講座」として 10 月の期間に 3 講座開設している。過去 5 年間の 1 講座当たり平均受講者数は 33 名となっている。

音楽学部声楽専攻では、「高校生のサマースクール」を開催し、過去 4 年間 (H21～H24) の平均受講者数は約 10 名となっているほか、同専攻では「小・中・高校教員のための夏期講座」、「中学・高校生のための土曜講座」を行った。なお、音楽学部冬期音楽基礎講座を開催し平成 24 年度は 50 名が受講した。

イ. 『学生参加による地域貢献授業の充実を図る。』

美術工芸学部デザイン専攻では、平成15年度より2年次の共同研究授業で市町村を対象に「特産品開発」をテーマに地域活性化のための企画・デザイン提案を9市町村で行っている。また、平成19年度から教員・学生による「いとまんピースフルイルミネーション」のディスプレイデザインを継続して手掛けているほか、「沖縄全戦没者追悼式典会場デザイン」の制作、平成22年にはコープ店舗のリニューアルデザインなどの活動を学生参加によりおこなっている。

彫刻専攻では、平成16年度より北中城村において同村文化協会との連携のもとに街づくり支援として3年次テラコッタ彫刻を野外設置するアートプロジェクト「彫刻カジマヤー計画」（10年計画）を実施している。

絵画専攻では、大学院生による南風原町立文化センター改築に伴う壁画制作協力を行ったほか、平成22年度から那覇市立病院健診センターと連携して、同センター内に学生作品を展示する絵画展の開催を継続して行っている。

ウ. 『小・中・高等学校と連携し、出前授業、レクチャーコンサート等の充実を図る。』

音楽学部では、小学生以上を対象に特別公開講座「オーケストラセミナー」（H23）を奏楽堂にて開催したほか、ピアノコースによる「ピアノ出張演奏」、琉球芸能専攻による「平成21年度県議会100周年記念演奏」、「平成23年度沖縄平和芸術祭」公演、本学オーケストラ及び琉球芸能専攻OB会による「第32回全国豊かな海づくり大会」式典、本学奏楽堂演奏会（一般公開）、「高校生のためのクラシック音楽生演奏を聴く会」等々の公演・演奏会活動が継続して行われている。

エ. 『生涯学習推進体制と県民カレッジと連携し、社会人向け沖縄文化の講義の単位化を検討する。また、移動大学を発展的に拡大した沖縄文化総合体験学習プログラム等の検討を行う。』

附属研究所では、業務の一環として公開講座・文化講座を開設している。過去5年間の実施状況は、年平均5講座が開催され、募集定員に対する1講座当たり平均充足率は約70%となっている。なお、平成24年度開催の伝統工芸部門の公開講座では7名に対して修了証を発行した。

また、平成21年度より、本学における芸術文化の専門的研究者の調査研究と実践の成果を広く県民に還元し、開催地の地域文化の活性化に貢献するとともに、大学と地域の相互交流を目的とした附属研究所主催による「移動大学」がこれまでに県内遠隔地5地域で開講され、公開講座やワークショップ・公演等数種の講座を開設し多くの町民・村民が参加した。

オ. 『産官学連携プロジェクト、市町村との連携事業を積極的に取り組む。』

美術工芸学部工芸専攻（染織）は、産学官共同研究推進事業（H16～H17）、地域資源活用型研究開発事業（H19～H20）、調査研究・技術開発助成事業（H22～H23）のプロジェクトに取り組んだ。（前出資料1-1-①-2）

その他.

本学は、琉球大学との協力のもとに「教員免許更新講習」として「ドローイング・アニメーション講座」、「作って歌う沖縄民謡の旋律」、「おきなわ三線音楽の歴史と鑑賞法」、「歌三線の実技」、「組踊の概論と実技」、「発声（発話・歌唱）の基礎と実技」、「琉球舞踊の概論と実技」初級／上級、「学級経営に生かす社会的スキル訓練講習」等を提供している。

また、附属図書・芸術資料館では、収蔵作品の一般公開として21年度「紅型型紙をよむ―鎌倉芳太郎の1414

枚一」、平成 22 年度「沖縄県立芸術大学卒業・修了制作優秀作品展 ーみんなここからはじまったー」、平成 23 年度「沖縄文化の父、鎌倉芳太郎が見た戦前の沖縄」を開催した。

教員個人による地域貢献活動としては、小・中・高教員のための研修・学校現場での授業支援、「免許法認定講習」の一環としての「生徒指導」講習、保健師・助産師・看護師対象の「教育心理学／教育原理」等の講習、美術展審査委員、各種音楽コンクール審査委員、各種審議会委員、シンポジウムパネリスト、メニュー制作、公演・演奏会への出演等々を行っている。

資料 B-1-②-1 * 科目等履修生判定資料 (H25 年 3 月 第 12 回美術工芸学部教授会資料 P7～13)

資料 1-1-①-2 * 「沖縄県立芸術大学案内 2013」地域貢献 P46～48

資料 5-1-③-3 * 2012 年度版 沖縄県立芸術大学 地域貢献の紹介

ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/experience/workshop/index.html> 参照

【分析結果とその根拠理由】

本学の地域貢献活動の実績は、大学広報委員会で集約され「2012 年度版 沖縄県立芸術大学 地域貢献の紹介」、「大学案内」、「広報誌開鐘」の刊行物に掲載して一般に周知を図っている。その活動内容から本学の地域貢献活動は大学の目的に沿って計画されており、「沖縄県教育振興基本計画」に掲げた活動が適切に実施されているものと判断する。

B-1-③ 活動の実績及び活動への参加者等の満足度感から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の地域貢献活動は、セクションごとに可能な限りアンケート調査を行うと同時に、講座への応募状況、受講者の受講態度、講座内容等についての全般的な総括をおこない、次回開催の検討事項としている。(B-1-③-1、B-1-③-1、B-1-③-3)

なお、美術工芸学部デザイン専攻が行っている「いとまんピースフルイルミネーション」は、平成 20 年度日本ディスプレイデザイン協会地域特別賞を受賞。同じく同専攻による「沖縄全戦没者追悼式典会場デザイン」は、21 年度日本ディスプレイデザイン協会奨励賞ならびに平成 21 年度グッドデザイン賞を受賞するなど外部評価を受けたほか、彫刻専攻の北中城村「彫刻カジマヤー計画」の活動は、19 年度「おきぎんふるさと振興基金」助成事業に採択されるとともに、北中城村文化協会による美術工芸学部卒業作品展優秀作品・論文を対象とする北中城村文化協会賞の創設 (H19～) につながっている。また、「移動大学」は、平成 22 年度～23 年度にかけ社団法人対米請求件事業協会助成事業に採択されている。

ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/experience/workshop/index.html> 参照

<http://www.okigei.ac.jp/experience/workshop/lab.html>

<http://www.ken.okigei.ac.jp/lectures/news.html>

文化講座／公開講座・移動大学（附属研究所主催）

【分析結果とその根拠理由】

本学で行われる公開講座・文化講座、移動大学および教養講座は、毎回一定以上の受講者数を数え、受講者

の受講態度、終了時のアンケート調査から参加者は満足感を持ったものと判断する。

また、コンサート・公演も聴衆の反応等から判断して満足度は高いものと思われる。

なお、学生参加の活動では外部評価により受賞した活動及び地域団体による賞の創設に繋がった活動もあり、本学の地域貢献活動全般を通して成果が上がっているものと判断する。

B-1-④ 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

「移動大学」事業は、学内教育研究支援資金採択事業であることから事業終了後、年度末の学内報告会において事業総括を発表した。また、各セクションにより年度ごとに計画・実行される活動は、終了時に関係者による総括が行われている。なお、ワークショップなど実技を伴う公開講座は数日を費やすため、参加者の満足感・達成感を直接把握できる環境にあり、次回に向けての改善の取り組みは状況を知る当事者の間で行われている。

ホームページ <http://www.okigei.ac.jp/experience/workshop/index.html> 参照

<http://www.okigei.ac.jp/experience/workshop/lab.html>

<http://www.ken.okigei.ac.jp/lectures/news.html>

文化講座／公開講座・移動大学（附属研究所主催）

【分析結果とその根拠理由】

本学の地位貢献活動は、公開講座・教養講座に加えて移動大学、公演及び学生参加事業などバラエティーに富んだ活動となっている。活動の総括および改善の取り組みは各セクションで行っており有効に機能しているものと判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

本学の地域貢献に係る目的の達成状況は、下記の項目別判断と観点ごとの分析において極めて良好である。

ア. 『美術工芸学部、音楽学部で行う公開講座・サマースクール等の内容を点検し一層の充実を図る。』

美術工芸学部で行っている教養講座（芸術学専攻）、「高校生のサマースクール」（共通造形センター）、音楽学部冬期音楽基礎講座の取り組み状況は、内容が充実しており毎年度一定以上の受講者を集め達成状況は極めて良好である。

イ. 『学生参加による地域貢献授業の充実を図る。』

デザイン専攻、彫刻専攻、絵画専攻では地域に密着した授業課題を設定して活動を行い、受賞を含めた外部評価を受けている。また、琉球芸能専攻では地域等からの要請による公演を実践的授業としており、本項目の達成状況は極めて良好である。

ウ. 『小・中・高等学校と連携し、出前授業、レクチャーコンサート等の充実を図る。』音楽学部では、小・中・高等学校生徒対象にした「オーケストラセミナー」および「出張演奏会」「高校生のサマー

スクール」、「中学・高校生のための土曜講座」などを実施し達成状況は良好である。

エ. 『生涯学習推進体制と県民カレッジと連携し、社会人向け沖縄文化の講義の単位化を検討する。また、移動大学を発展的に拡大した沖縄文化総合体験学習プログラム等の検討を行う。』附属研究所が実施している文化講座・公開講座は、毎回一定以上の社会人を集めている。また、公開講座では修了証の発行を行っているほか、移動大学を5年に亘り主催しており達成状況は極めて良好である。

オ. 『産官学連携プロジェクト、市町村との連携事業を積極的に取り組む。』

工芸専攻（染織）は、産官学連携プロジェクトを行ったほか、デザイン専攻並びに彫刻専攻は、学生参加により上記イに重なる地域連携活動を実施しており達成状況は概ね良好である。

その他. 大学の目的に応じて附属図書館・芸術資料館は、一般に開放されており、また、教員個人による貢献活動も展開されていることから、本学の地域貢献に係る目的の達成状況は極めて良好であると判断する。

【優れた点】

- ・ 学生参加による地域連携活動の成果が外部評価により受賞しているほか、地域に密着した活動を展開して、芸術大学ならではの地域貢献活動をおこなっている。
- ・ 本学の目的を達成するために「移動大学」を実施している。
- ・ 本学の地域貢献活動成果をリーフレットにして周知を図っている。

【改善を要する点】

該当なし。